

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3387
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	4	3	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進		
第3期実施計画の事業名	母子保健指導事業		
財務会計上の事業名	予防歯科室事業(母子保健)		
事業の対象(誰(何)を)	1歳～7歳までの市民(平成9年～平成17年度までは、1歳～6歳までの市民)		
事業の手段【どうする(させる)ことで】	「よい歯の教室」受講により登録し、誕生月とその半年後に歯科検診、ブラッシング、フッ素塗布をセットで受診できる		
事業の目的【どのような結果を得るか】	幼児のう蝕予防を図り、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く		
実施期間	☒ 継続 平成9年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度		
事業内容の見直し	☒ 実施(直近) 平成18年度 ☐ 未実施		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項までを記入			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		4,458		6,331		2,942		4,544		46.5%
	人 件 費 (人・千円)		0.50人	4,200	0.50人	4,200	0.50人	4,200	0.50人	4,100	100.0%
	内 訳	正職員	0.50人	4,200	0.50人	4,200	0.50人	4,200	0.50人	4,100	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		8,658		10,531		7,142		8,644		67.8%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C			8,658		10,531		7,142		8,644	67.8%	

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	フッ素塗布受診者数	人	2,784	2,704	2,087	2,800	2,500
		成果指標 (2)	よい歯の教室受講者数	人	302	219	236	300	250
	D	活動指標 (1)	フッ素塗布実施回数	回	24	22	24	24	24
		活動指標 (2)	よい歯の教室実施回数	回	10	9	10	10	10

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	360,750	478,682	297,583	360,167	62.2%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☒ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 受診日の案内をメール配信し、日程変更を容易にした
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年4月より、携帯電話メールによる事業案内及び電子カルテ化の実施に向け、平成21年度より事前準備を行った。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3371	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	2	1	担当部課名	保健福祉部健康増進課
				担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実				
第3期実施計画の事業名	健康診査事業				
財務会計上の事業名	基本健康診査事業(健康増進)				
事業の対象(誰(何)を)	集団健診:15歳以上、個別健診:40歳以上				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	集団健診(5月～6月)、個別健診(9月～11月)				
事業の目的【どのような結果を得るか】	心臓病、脳卒中等の生活習慣病を予防する対策の一環とし、これらの疾患の早期発見を図り、必要な者に対し栄養や運動等に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及を行う。				
実施期間	☒ 継続 昭和58年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度				
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成18年度 ☐ 未実施				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第3条、同法第17条					

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		76,108		66,744		62,712		73,860		94.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.30人	2,520	0.30人	2,520	0.90人	7,560	0.90人	7,380	300.0%
	内 訳	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,520	0.90人	7,560	0.90人	7,380	300.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		78,628		69,264		70,272		81,240		101.5%
	財 源	国・府支出金	1,127		1,244		1,081		3,138		86.9%
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		77,501		68,020		69,191		78,102		101.7%	

指標 値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受診者数の増	16,638	15,652	15,158	18,000	18,000
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	受診者数	16,638	15,652	15,158	16,000	16,000
		活動指標 (2)	広報紙、年間事業冊子、個人通知					

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	4,658	4,346	4,565	4,881	105.0%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 生活習慣予防に着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられているため。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	平成20年度より開始した特定健康診査により、事業の見直しが必要

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3372
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	2	2	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実
第3期実施計画の事業名	健康診査事業
財務会計上の事業名	各種がん検診事業(健康増進)
事業の対象(誰(何)を)	胃がん:35歳以上、肺がん、大腸がん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん:30歳以上 (ただしマンモグラフィ検査は40歳以上)、前立腺検査:50歳以上
事業の手段[どうする(させる)ことで]	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検査及び前立腺検査を集団方式と個別方式で実施
事業の目的[どのような結果を得るか]	がんの予防及び早期発見
実施期間	☒ 継続 昭和36年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成17年度 ☐ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針(厚生省老人保健福祉局老人保健課長)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		96,690		113,781		88,985		119,049		78.2%
	人 件 費 (人・千円)		1.80人	7,080	2.21人	9,201	2.60人	11,700	2.60人	11,340	127.2%
	内 訳	正職員	0.50人	4,200	0.70人	5,880	0.80人	6,720	0.80人	6,560	114.3%
		再任用職員	0.10人	360	0.10人	360	0.80人	2,880	0.80人	2,880	800.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	1.20人	2,520	1.41人	2,961	1.00人	2,100	1.00人	1,900	70.9%
	支 出 合 計 A		103,770		122,982		100,685		130,389		81.9%
	財 源	国・府支出金			29,508		7,812		14,403		26.5%
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		103,770		93,474		92,873		115,986		99.4%	

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受診者数の増	人	16,933	18,111	15,179	13,320	14,000
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	受診者延数	人	16,933	18,111	15,179	13,320	14,000
		活動指標 (2)	広報紙、年間事業冊子、個別通知						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	6,128	5,161	6,119	8,708	118.6%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) がんの予防をし、早期発見、早期治療をするため。
---	---	---------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
女性特有がん検診推進事業に基づき、子宮がん検診及び乳がん検診(マンモグラフィ)の対象者に無料クーポン券の交付の継続。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3373
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	2	3	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実			
第3期実施計画の事業名	健康診査事業(健康増進)			
財務会計上の事業名	骨粗鬆症検診事業(健康増進)			
事業の対象【誰(何)を】	18歳以上の市民			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	医療機関による個別方式で実施。			
事業の目的【どのような結果を得るか】	骨量減少を早期発見することにより骨粗鬆症を予防する。			
実施期間	☒ 継続 平成8年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度			
事業内容の見直し	☐ 実 施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施			
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第3条、同法第4条				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		8,179		7,712		7,256		7,668		94.1%
	人 件 費 (人・千円)		0.37人	1,167	0.25人	915	0.37人	1,407	0.37人	1,333	153.8%
	内 訳	正職員	0.05人	420	0.05人	420	0.10人	840	0.10人	820	200.0%
		再任用職員	0.05人	180	0.05人	180		0		0	0.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.27人	567	0.15人	315	0.27人	567	0.27人	513	180.0%
	支 出 合 計 A		9,346		8,627		8,663		9,001		100.4%
	財 源	国・府支出金	639		686		551		895		80.3%
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		8,707		7,941		8,112		8,106		102.2%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受診者数の増	人	2,074	1,945	1,785	1,700
		成果指標 (2)						1,700
	D	活動指標 (1)	受診者数	人	2,074	1,945	1,785	1,700
		活動指標 (2)	広報紙、年間事業冊子、個人通知					

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源C÷活動指標D	円	4,198	4,083	4,545	4,768	111.3%
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 骨量減少を早期発見することにより骨粗鬆症を予防するため。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	18歳以上70歳未満の市民を対象に骨密度を測定し、骨量減少を早期発見する事業。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3376
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	2	4	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実
第3期実施計画の事業名	健康診査事業
財務会計上の事業名	簡易人間ドック事業(健康増進)
事業の対象(誰(何)を)	40歳以上の市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	医療機関による個別方式(通年)で実施。
事業の目的[どのような結果を得るか]	がん、心臓病、脳卒中等、生活習慣病を予防する対策の一環として、これら疾病の早期発見のため、基本健康診査、胃がん、肺がん、大腸がんのセット検診を実施する。
実施期間	☒ 継続 昭和55年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	健康増進法第3条、同法第4条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		7,978		0		0		0		-
	人件費(人・千円)		0.35人	1,365	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.00人	0	0.00人	0		0	-
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.25人	525	0.00人	0	0.00人	0		0	-
	支出合計 A		9,343		0		0		0		-
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	9,343		0		0		0		-

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受診者数の増	人	886	0	0	0	
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	受診者数	人	886	0	0	0	
		活動指標 (2)	広報紙、年間事業冊子、個人通知						

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	10,545				-
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☒ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 総合がん検診と名称、内容を変更し、がん検診事業へ統合したため廃止。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成21年度より、簡易人間ドック事業を廃止し、総合がん検診として各種がん検診事業に統合。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3377
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	2	5	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実			
第3期実施計画の事業名	健康診査事業			
財務会計上の事業名	成人歯科健診事業			
事業の対象【誰(何)を】	40歳以上の市民			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	医療機関による個別方式で実施			
事業の目的【どのような結果を得るか】	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期発見し、早期予防に努め健全な歯・口腔を維持することにより全身疾患も予防する。			
実施期間	☒ 継続 平成8年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度			
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成16年度 ☐ 未実施			
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第3条、同法第4条				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		4,649		4,572		3,574		4,300		78.2%
	人件費(人・千円)		1.05人		4,095		0.70人		3,660		25.8%
	内 訳	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,520	0.05人	420	0.05人	410	16.7%
		再任用職員		0	0.20人	720		0		0	0.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.75人	1,575	0.20人	420	0.25人	525	0.25人	475	125.0%
	支出合計 A		8,744		8,232		4,519		5,185		54.9%
	財 源	国・府支出金	148		122		105		177		86.1%
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	8,596		8,110		4,414		5,008		54.4%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受診者数	人	791	754	619	750	750
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	受診者数	人	791	754	619	750	750
		活動指標 (2)	広報紙、年間事業冊子						

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	10,867	10,756	7,131	6,677	66.3%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 歯の喪失を予防し、歯や口腔の健康を維持するため
---	---	---------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	歯の健康維持のニーズに的確に対応し事業が確かな実績を確立している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3385	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	2	7	担当部課名	保健福祉部健康増進課
				担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実				
第3期実施計画の事業名	健康診査事業				
財務会計上の事業名	結核検診事業				
事業の対象【誰(何)を】	40歳以上				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	基本健康診査と同時実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	結核の予防、早期発見、早期治療				
実施期間	☒ 継続 平成 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成17年度 ☐ 未 実 施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入 感染症法第53条の2(定期の健康診断) 第3項					

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		22,206		15,253		15,532		18,594		101.8%
	人 件 費 (人・千円)		0.11人	684	0.10人	600	0.11人	924	0.11人	902	154.0%
	内 訳	正職員	0.06人	504	0.05人	420	0.11人	924	0.11人	902	220.0%
		再任用職員	0.05人	180	0.05人	180		0		0	0.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		22,890		15,853		16,456		19,496		103.8%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		22,890		15,853		16,456		19,496		103.8%	

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受診者数の増	人	16,914	8,883	8,978	10,500	11,000
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	受診者数	人	16,914	8,883	8,978	10,500	11,000
		活動指標 (2)	広報紙、年間事業冊子						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	1,353	1,785	1,833	1,857	102.7%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 結核の予防をし、早期発見、早期治療をするため。
---	---	---------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成21年度より集団健診による結核検診を廃止。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3400
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	2	8	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健事業の推進
第3期実施計画の事業名	健康診査事業
財務会計上の事業名	在宅寝たきり老人等訪問歯科事業
事業の対象(誰(何)を)	65歳以上の在宅寝たきり老人の要介護者で通院により歯科保健サービスを受けることが困難な者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	歯科医師による歯科健診及び歯科衛生士による口腔衛生指導
事業の目的(どのような結果を得るか)	口腔機能の回復を図ることにより、健康の維持・回復及び寝たきり状態や痴呆の進行防止並びに介護負担の軽減に資すること
実施期間	☒ 継続 平成11年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	在宅寝たきり老人等訪問歯科事業実施要綱(大阪府)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)	0		0		0		0		-
	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	840	0.00人	0	100.0%
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	840	0	100.0%
		再任用職員		0	0		0		0	-
		非常勤職員		0	0		0		0	-
		アルバイト		0	0		0		0	-
	支出合計 A	840		840		840		0		100.0%
	財 源	国・府支出金								-
		受益者負担 B								-
		その他財源								-
		一般財源 C	840	840	840	840	840	0	0	100.0%

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)						
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	受診者数	人	8	6	4	6
		活動指標 (2)						

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	105,000	140,000	210,000	0	150.0%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 寝たきり高齢者の口腔状況を把握し、口腔疾患予防・口腔衛生の向上に努めるため
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
成人歯科検診事業の予算内で実施	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3370
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	1	1	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実
第3期実施計画の事業名	予防接種事業
財務会計上の事業名	予防接種事業
事業の対象(誰(何)を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	集団接種：ポリオ(小児麻痺予防) 個別接種：麻しん、風しん、三種混合、ジフテリア・破傷風、日本脳炎および(高齢者等の)インフルエンザ
事業の目的【どのような結果を得るか】	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、疾病の発生及びまん延を予防する。
実施期間	☒ 継続 昭和25年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成18年度 ☐ 未実施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	予防接種法

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		120,323		120,001		137,756		117,351		114.8%
	人 件 費 (人・千円)		1.05人	8,820	0.70人	5,880	1.00人	8,400	1.00人	8,200	142.9%
	内 訳	正職員	1.05人	8,820	0.70人	5,880	1.00人	8,400	1.00人	8,200	142.9%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		129,143		125,881		146,156		125,551		116.1%
	財 源	国・府支出金					618		75		-
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		129,143		125,881		145,538		125,476		115.6%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	接種者数の増	人	22,911	20,261	27,608	28,000
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	接種者数	人	22,911	20,261	27,608	28,000
		活動指標 (2)	個別通知、年間事業冊子等により勧奨					

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	5,637	6,213	5,272	4,481	84.9%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 疾病の発生及びまん延を予防する
---	---	-------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
日本脳炎予防接種の対象者の拡大による接種者の増	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	積み残し、未接種者への接種の実施に伴う予算の増

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3375
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	1	2	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実		
第3期実施計画の事業名	予防接種事業		
財務会計上の事業名	結核予防接種事業		
事業の対象(誰(何)を)	生後0か月から6か月未満の乳児		
事業の手段【どうする(させる)ことで】	集団接種。ツベルクリン反応検査を廃止し、BCGを直接接種。4か月検診時に保健福祉総合センターで実施。		
事業の目的【どのような結果を得るか】	予防接種法に基づく結核予防接種を実施し、結核の発生及びまん延を予防する。		
実施期間	☒ 継続 平成27年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度		
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成17年度 ☐ 未実施		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項までを記入 予防接種法			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		1,928		2,188		3,172		4,234		145.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.85人	7,140	0.55人	4,620	1.00人	8,400	1.00人	8,200	181.8%
	内 訳	正職員	0.85人	7,140	0.55人	4,620	1.00人	8,400	1.00人	8,200	181.8%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		9,068		6,808		11,572		12,434		170.0%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C		9,068		6,808		11,572		12,434	170.0%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	接種者数の増	人	870	858	873	880	900
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	接種者数	人	870	858	873	880	900
		活動指標 (2)	個人通知、年間事業冊子等による勧奨						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	10,423	7,935	13,255	14,130	167.0%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 結核の発生及びまん延の予防
---	---	-----------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
BCGワクチンが小包装化された。30人用ワクチンが一人用ワクチンに変更。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ワクチンの小包装化に伴い個別接種へと移行している近隣市が多い中、小児科受託医療機関が少ない、経費の削減目的で、集団接種を継続。	BCGワクチンが小包装化され、接種準備に時間を要する。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険事業)		財務会計上の短縮番号	8895	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名	保健福祉部休日急病診療所
				担当課長名	山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実				
第3期実施計画の事業名	介護予防普及啓発事業				
財務会計上の事業名	介護予防普及啓発事業				
事業の対象【誰(何)を】	一般高齢者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	通所により、運動器の向上等に効果がある事業を実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	介護予防				
実施期間	☒ 継続 平成 19 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 19 年度 ☒ 未実施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条の38			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		418		415		226		893		54.5%
	人件費(人・千円)		1.20人	9,450	0.16人	1,249	0.17人	1,255	0.17人	1,256	100.5%
	内 訳	正職員	1.10人	9,240	0.15人	1,230	0.15人	1,200	0.15人	1,200	97.6%
		再任用職員		0		0	0.01人	36	0.01人	36	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.10人	210	0.01人	19	0.01人	19	0.01人	20	100.0%
	支出合計 A		9,868		1,664		1,481		2,149		89.0%
	財 源	国・府支出金	105		116		19		2		16.4%
		受益者負担 B	138		104		173		387		166.3%
		その他財源	278		156		26				16.7%
		一般財源 C	9,347		1,288		1,263		1,760		98.1%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	参加実人員	人	32	25	29	20	250
		成果指標 (2)	参加延人員	人	691	520	868	400	
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	72	48	96	96	250
		活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	129,819	26,833	13,156	18,333	49.0%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%	1.4	6.3	11.7	18.0	186.9%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) ニーズに十分応じきれていない。
---	---	-------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	対象者の反応は良好
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ニーズは今後さらに高まると予想できる。	応募多数で、すべての希望者に応じきれていない。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3372
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名 保健福祉部休日急病診療所 担当課長名 山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実
第3期実施計画の事業名	健康診査事業
財務会計上の事業名	各種がん検診事業
事業の対象(誰(何)を)	胃がん:35歳以上、肺・大腸がん:40歳以上、総合がん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん:(超音波)30歳以上40歳未満、(マンモ)40歳以上の市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	胃がん(間接・直接)、肺がん、大腸がん、総合がん、子宮がん、乳がん(超音波・マンモグラフィ)検診を集団方式で実施。
事業の目的(どのような結果を得るか)	がんの予防及び早期発見
実施期間	☒ 継続 平成19年度 ~ ☐ 時限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度 ※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針(厚生省老人保健福祉局老人保健課長)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		7,350		9,750		9,314		10,416		95.5%
	人 件 費 (人・千円)		0.70人	3,030	0.44人	1,956	0.44人	1,928	0.44人	1,944	98.6%
	内 訳	正職員	0.20人	1,680	0.14人	1,148	0.14人	1,120	0.14人	1,120	97.6%
		再任用職員	0.20人	720	0.14人	504	0.14人	504	0.14人	504	100.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.30人	630	0.16人	304	0.16人	304	0.16人	320	100.0%
	支 出 合 計 A		10,380		11,706		11,242		12,360		96.0%
	財 源	国・府支出金				1,386		693		985	50.0%
		受益者負担 B		1,244		2,289		1,978		2,702	86.4%
		その他財源									-
一般財源 C			9,136		8,031		8,571		8,673	106.7%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	受診者数の増	人	1,491	1,559	1,538	1,710
		成果指標 (2)						
		活動指標 (1)	受診者数の増	人	1,491	1,559	1,538	1,710
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	6,127	5,151	5,573	5,072	108.2%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%	12.0	19.6	17.6	21.9	90.0%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☐ A 目標に向かって順調に推移している ☒ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 女性の検診(乳がん・子宮がん)に人気があり、平成21年度予定回数を増やして対処している。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成21年度より疾病予防対策事業として、子宮がん・乳がん(マンモ)の無料クーポン券が実施されているが、平成23年度は、大腸がん検診の無料クーポン券の発行がされる。	子宮がん・乳がん(マンモ)の無料クーポン券が実施されてきているため、女性の検診に人気が集まり、回数を増やしてほしいと希望がある。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸念事項、問題点等
平成21年度より子宮がん検診が乳がん検診(マンモ)同様、2年に1度の受診になった。	無料クーポン券の検診に人気が集まり、回数を増やしたい。肺がん検診、胃がん検診の受診者が減少傾向にあるため受診率をあげる為努力したい。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3379	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名	保健福祉部休日急病診療所
				担当課長名	山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実				
第3期実施計画の事業名	機能訓練事業				
財務会計上の事業名	機能訓練事業				
事業の対象(誰(何)を)	小児～老人までの市民で疾病、外傷、老化等により心身の機能が低下している人				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	通所及び学校等の施設に出向き、寝たきり・寝たきり・閉じこもり予防に効果が認められる事業を実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	心身機能の維持回復に必要な訓練・指導を行うことにより、閉じこもり等を防止するとともに日常生活の自立を助け、介護を要する常態となることを予防する。				
実施期間	☒ 継続 平成 19 年度 ～ ☐ 時 限 平成 年度～平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第17条1項					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,619		1,343		1,387		1,536		103.3%
	人件費(人・千円)		2.60人 21,210		1.41人 11,219		1.17人 9,255		1.17人 9,256		82.5%
	内 訳	正職員	2.50人 21,000		1.40人 11,200		1.15人 9,200		1.15人 9,200		82.1%
		再任用職員	0 0		0 0		0.01人 36		0.01人 36		-
		非常勤職員	0 0		0 0		0 0		0 0		-
		アルバイト	0.10人 210		0.01人 19		0.01人 19		0.01人 20		100.0%
	支出合計 A		22,829		12,562		10,642		10,792		84.7%
	財 源	国・府支出金	550		425		412		570		96.9%
		受益者負担 B	484		356		331		360		93.0%
		その他財源	0		0		0		-		-
		一般財源 C	21,795		11,781		9,899		9,862		84.0%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	参加実人員	人	89	94	134	132	
		成果指標 (2)	参加延人員	人	2,238	2,100	2,223	2,330	
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	527	535	634	690	
		活動指標 (2)							

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	41,357	22,021	15,614	14,293	70.9%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%	2.1	2.8	3.1	3.3	109.7%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 小児の訓練・指導は年々需要が増しており、現状ではまったく供給が追いついていない。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	良好 訓練頻度を増やしてほしいとの希望が多くなっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
就学前児や就学児への訓練・指導のニーズが急速に高まっている。	就学前児や就学児への訓練・指導の回数を充実すべく、成人対応から小児へのシフト度合いを高める必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3582
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名 保健福祉部休日急病診療所 担当課長名 山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実			
第3期実施計画の事業名	休日急病診療所運営事業			
財務会計上の事業名	休日急病診療所運営事業			
事業の対象【誰(何)を】	池田市民他			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	日曜・祝日・年末年始の休日診療(午前9時～午後4時)			
事業の目的【どのような結果を得るか】	がん、インフルエンザその他の疾病の予防及び早期発見			
実施期間	☒ 継続 平成19年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度			
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施			
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)	42,537		43,657		39,438		41,758		90.3%
	人件費(人・千円)	1.00人	5,400	3.22人	19,404	3.18人	18,876	3.18人	18,936	97.3%
	内 訳	正職員	0.50人	4,200	1.92人	15,744	1.92人	15,360	1.92人	97.6%
		再任用職員	0.10人	360	0.70人	2,520	0.66人	2,376	0.66人	94.3%
		非常勤職員		0		0		0		-
		アルバイト	0.40人	840	0.60人	1,140	0.60人	1,140	0.60人	100.0%
	支出合計 A		47,937		63,061		58,314		60,694	92.5%
	財 源	国・府支出金								-
		受益者負担 B		26,223		31,775		29,177		82.0%
		その他財源								-
	一般財源 C		21,714		24,291		26,539		31,517	109.3%

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	受診者数	人	2,811	4,049	2,865	2,755
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	受診者数	人	2,811	4,049	2,865	2,755
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	7,725	5,999	9,263	11,440	154.4%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%	54.7	61.5	54.5	48.1	88.6%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☐ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☒ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) インフルエンザの流行によって受診者数は変動します。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
インフルエンザの流行により受診者数は大幅に変動する。平成21年度は前年度の約1.4倍の患者数であった。	池田市の子供の数も増加し休日に熱発等する人の為の休日診療所の位置付けも市民に広まり受診者に喜ばれている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これを踏まえた懸案事項・問題点等
	受診者が増加した時はスタッフを増やし迅速に対応できる様努力していく。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3580
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名 保健福祉部休日急病診療所 担当課長名 山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実		
第3期実施計画の事業名	休日急病診療所管理事業		
財務会計上の事業名	休日急病診療所管理事業		
事業の対象(誰(何)を)			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	休日診療診療事業を運営する為の通信運搬費、機器借上料、病院企業会計繰出金(管理経費、光熱水費)		
事業の目的【どのような結果を得るか】	休日診療診療事業を運営する為の施設管理		
実施期間	☒ 継続 平成19年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度		
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項までを記入			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		14,349		14,314		13,595		13,779		95.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.10人	840	0.13人	1,066	0.13人	1,040	0.13人	1,040	97.6%
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.13人	1,066	0.13人	1,040	0.13人	1,040	97.6%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		15,189		15,380		14,635		14,819		95.2%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		15,189		15,380		14,635		14,819		95.2%	

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	光熱水費、下水道使用料の削減		1,082	1,032			
		成果指標 (2)	電信料の削減		223	237			
	D	活動指標 (1)							
		活動指標 (2)							

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源C÷活動指標D	円					-
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☐ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☒ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 光熱水費、下水道使用料、電信料の節約に努める。
---	---	---------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	光熱水費、下水道使用料、電信料の節約に努める。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3373	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名	保健福祉部休日急病診療所
				担当課長名	山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実				
第3期実施計画の事業名	健康診査事業				
財務会計上の事業名	骨粗鬆症検診事業				
事業の対象(誰(何)を)	18歳以上70歳以下の市民				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	年16回集団方式により実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	骨量減少を早期発見することにより、骨粗鬆症を予防する。				
実施期間	☒ 継続 平成19年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第3条、同法第4条					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		342		272		172		185		63.2%
	人 件 費 (人・千円)		0.15人	630	0.20人	969	0.17人	713	0.17人	720	73.6%
	内 訳	正職員	0.05人	420	0.08人	656	0.05人	400	0.05人	400	61.0%
		再任用職員		0	0.05人	180	0.05人	180	0.05人	180	100.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.10人	210	0.07人	133	0.07人	133	0.07人	140	100.0%
	支 出 合 計 A		972		1,241		885		905		71.3%
	財 源	国・府支出金	87		33		37		57		112.1%
		受益者負担 B	242		130		85		128		65.4%
その他財源										-	
一般財源 C		643		1,078		763		720		70.8%	

指標 値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	受診者数	人	245	116	76	150
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	受診者数	人	245	116	76	150
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源C÷活動指標D	円	2,624	9,293	10,039	4,800	108.0%
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%	24.9	10.5	9.6	14.1	91.7%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☐ A 目標に向かって順調に推移している ☒ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 子宮がん、乳がん検診、成人歯科検診とのセット検診を実施し、受診率向上に取り組んでいる。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	対象を70歳までと変更をしたが、70歳以上の希望者が多い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	受診者数が減少している為に受診率向上に努めたい。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3371
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名 保健福祉部休日急病診療所 担当課長名 山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実		
第3期実施計画の事業名	健康診査事業		
財務会計上の事業名	住民健康診査事業		
事業の対象(誰(何)を)	40歳以上の市民		
事業の手段【どうする(させる)ことで】	集団方式で総合がん検診と同時に実施するとともに、40歳以上で今までに受診されていない希望者を対象にBC型肝炎検査を実施		
事業の目的【どのような結果を得るか】	月2回実施の集団方式による。		
実施期間	☒ 継続 平成19年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度		
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)	3,361		853		829		1,077		97.2%
	人 件 費(人・千円)	0.40人	1,620	0.24人	1,142	0.24人	1,124	0.24人	1,132	98.4%
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.09人	738	0.09人	720	0.09人	97.6%
		再任用職員	0.10人	360	0.07人	252	0.07人	252	0.07人	100.0%
		非常勤職員		0		0		0		-
		アルバイト	0.20人	420	0.08人	152	0.08人	160	0.08人	100.0%
	支 出 合 計 A		4,981		1,995		1,953		2,209	97.9%
	財 源	国・府支出金						306		-
		受益者負担 B	1,899		853		828		771	97.1%
		その他財源								-
		一般財源 C	3,082		1,142		1,125		1,132	98.5%

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	受診者数の増	人	172	162	170	250
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	受診者数の増	人	172	162	170	250
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	17,919	7,049	6,618	4,528	93.9%
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%	38.1	42.8	42.4	34.9	99.2%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☒ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 特定健診の受診券の送付が5月半ばな為、事業実施時期が6月からとなり実施回数が4回減って受診者の伸びが横ばいになっている。受診希望者が多い為日程の調整を図り検査の充実に繋げたい。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成21年度より簡易人間ドックを健康診査と総合がん検診に分け(但し、同時実施)、新たにピロリ菌検査を加え検診の充実を図る。	70才以上の受診者は無料で受けられ、又特定健診分が健保組合負担になる為、受診者負担が軽減され、好評である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	出来るだけ日程の調整をつけて受診者の希望に答えたい。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3377	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名	保健福祉部休日急病診療所
				担当課長名	山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実				
第3期実施計画の事業名	健康診査事業				
財務会計上の事業名	成人歯科検診事業				
事業の対象(誰(何)を)	高齢期の歯の保有や歯の喪失予防				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	集団方式で年6回実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	高齢期の歯の保有や喪失予防				
実施期間	☒ 継続 平成19年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第3条、同法第4条					

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)	178		175		121		181		69.1%
	人 件 費(人・千円)	0.15人	630	0.14人	586	0.13人	498	0.13人	504	85.0%
	内 訳	正職員	0.05人	420	0.04人	328	0.03人	240	0.03人	73.2%
		再任用職員		0	0.04人	144	0.04人	144	0.04人	100.0%
		非常勤職員		0		0		0		-
		アルバイト	0.10人	210	0.06人	114	0.06人	120	0.06人	100.0%
	支 出 合 計 A		808	761		619		685		81.3%
	財 源	国・府支出金	10	1		1		7		100.0%
		受益者負担 B	27	26		12		39		46.2%
		その他財源								-
		一般財源 C	771	734		606		639		82.6%

指標 値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	受診者数	人	31	27	14	36
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	受診者数	人	31	27	14	36
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源C÷活動指標D	円	24,871	27,185	43,286	17,750	159.2%
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%	3.3	3.4	1.9	5.7	56.7%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 子宮がん、乳がん、骨粗鬆症検診とのセット検診を実施し、受診率向上に取り組んでいる。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	受診率向上に努めていきたい。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険事業)		財務会計上の短縮番号	8890	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名	保健福祉部休日急病診療所
				担当課長名	山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実				
第3期実施計画の事業名	通所型介護予防事業				
財務会計上の事業名	通所型介護予防事業				
事業の対象【誰(何)を】	特定高齢者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	通所により介護予防、運動器の機能向上に効果があると認められる事業を実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	介護予防				
実施期間	☒ 継続 平成18年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度				
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 19 年度 ☐ 未実施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条38			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		2,484		2,748		3,971		1,577		144.5%
	人 件 費 (人・千円)		1.20人	9,450	0.16人	1,219	0.17人	1,255	0.17人	1,256	103.0%
	内 訳	正職員	1.10人	9,240	0.15人	1,200	0.15人	1,200	0.15人	1,200	100.0%
		再任用職員		0		0	0.01人	36	0.01人	36	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.10人	210	0.01人	19	0.01人	19	0.01人	20	100.0%
	支 出 合 計 A		11,934		3,967		5,226		2,833		131.7%
	財 源	国・府支出金	921		1,008		1,478		2		146.6%
		受益者負担 B	27		59		1,998		195		3386.4%
その他財源		1,255		1,344						0.0%	
一般財源 C		9,731		1,556		1,750		2,636		112.5%	

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	参加実人員	人	18	21	11	20	250
		成果指標 (2)	参加延人員	人	134	292	136	200	
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	43	60	79	96	250
		活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	226,302	25,933	22,152	27,458	85.4%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%	0.2	1.5	38.2	6.9	2571.1%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) ニーズに十分応じきれていない。
---	---	-------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	対象者の評判は良好
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
潜在的ニーズのある者は多い。	ケースの掘り起こしにつき包括支援センターとの連携を充実させる必要有り。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3583	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	5	1	担当部課名	保健福祉部休日急病診療所
				担当課長名	山田 和彦

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実				
第3期実施計画の事業名	訪問リハビリテーション事業				
財務会計上の事業名	訪問リハビリテーション事業				
事業の対象【誰(何)を】	介護保険対象者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	寝たきり対象者等の機能回復又は維持を図るため必要な訓練を在宅で行う				
事業の目的【どのような結果を得るか】	介護予防				
実施期間	☒ 継続 平成 19 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第71条1項			

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		5,697		5,835		5,728		6,029		98.2%
	人 件 費 (人・千円)		1.50人	12,600	0.90人	7,380	1.16人	9,236	1.16人	9,236	125.1%
	内 訳	正職員	1.50人	12,600	0.90人	7,380	1.15人	9,200	1.15人	9,200	124.7%
		再任用職員		0		0	0.01人	36	0.01人	36	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		18,297		13,215		14,964		15,265		113.2%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B	759		965		5,727		6,029		593.5%
その他財源		9,353		8,701						0.0%	
一般財源 C		8,185		3,549		9,237		9,236		260.3%	

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	訪問実人員	人	54	42	36	30	
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	訪問延人員	人	1,855	1,462	3,102	2,640	
		活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	4,412	2,427	2,978	3,498	122.7%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%	4.1	7.3	38.3	39.5	524.1%

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 需要が供給に追いついていない
---	---	------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
事業内容は特に変わりはないが、回数単位だったのが、時間単位になった	サービス提供に対して、対象者は訪問回数を増やしてほしい等の要望が多い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
前年度と同様需要が供給に追いついていない状況	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 6140
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	8	1	担当部課名 管理 部 学務課
				担当課長名 坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	保健衛生の充実
第3期実施計画の事業名	小学校保健事業
財務会計上の事業名	小学校保健事業
事業の対象(誰(何)を)	児童・教職員、学校環境
事業の手段【どうする(させる)ことで】	健康診断(結核健康診断等)及び環境衛生検査(飲料水水質検査等)の実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	児童並びに教職員の健康の把握と保持増進、安全を図ることにより学校教育を円滑に実施する
実施期間	☒ 継続 平成 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	☒ 実 施 (直近) 平成 年度 ☐ 未 実 施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入 学校保健安全法第13条、第15条	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		17,751		16,679		16,598		19,160		99.5%
	人 件 費 (人・千円)		0.45人	3,780	0.33人	2,643	0.29人	1,379	0.27人	1,220	52.2%
	内 訳	正職員	0.45人	3,780	0.32人	2,624	0.08人	640	0.06人	480	24.4%
		再任用職員		0		0	0.20人	720	0.20人	720	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0	0.01人	19	0.01人	19	0.01人	20	100.0%
	支 出 合 計 A		21,531		19,322		17,977		20,380		93.0%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源		2,284		2,279		2,326		2,387		102.1%	
一般財源 C		19,247		17,043		15,651		17,993		91.8%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	健康診断受診率	%	99	99	99	100
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	健康診断受診者数	人	11,677	11,601	11,787	12,805
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源C÷活動指標D	円	1,648	1,469	1,328		90.4%
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 主治医にかかっている児童以外、ほぼ全員が受診
---	---	--------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	健康診断結果をもとに学校生活での管理指導を行うことにより、学校教育を円滑に実施するとともに、保護者の安心と信頼を得ている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
新型インフルエンザの発生、就学時検診での視力検査の実施	なし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 6260
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	8	2	担当部課名 管理 部 学務課
				担当課長名 坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	保健衛生の充実
第3期実施計画の事業名	中学校保健事業
財務会計上の事業名	中学校保健事業
事業の対象(誰(何)を)	生徒・教職員、学校環境
事業の手段【どうする(させる)ことで】	健康診断(結核健康診断等)及び環境衛生検査(飲料水水質検査等)の実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	生徒並びに教職員の健康の保持増進と安全を図ることにより学校教育を円滑に実施する
実施期間	☒ 継続 平成 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入 学校保健安全法第13条、第15条	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		8,000		8,316		8,601		9,868		103.4%
	人 件 費 (人・千円)		0.45人	3,780	0.33人	2,643	0.29人	1,379	0.27人	1,220	52.2%
	内 訳	正職員	0.45人	3,780	0.32人	2,624	0.08人	640	0.06人	480	24.4%
		再任用職員		0		0	0.20人	720	0.20人	720	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0	0.01人	19	0.01人	19	0.01人	20	100.0%
	支 出 合 計 A		11,780		10,959		9,980		11,088		91.1%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源		922		949		967		1,056		101.9%	
一般財源 C		10,858		10,010		9,013		10,032		90.0%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	健康診断受診率	%	99	99	99	100
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	健康診断受診者数	人	4,675	4,625	4,496	5,987
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源C÷活動指標D	円	2,323	2,164	2,005		92.7%
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 主治医にかかっている生徒以外、ほぼ全員が受診
---	---	--------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	健康診断結果をもとに学校生活での管理指導を行うことにより、学校教育を円滑に実施するとともに、保護者の安心と信頼を得ている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
新型インフルエンザの発生	なし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 6380
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	8	3	担当部課名 管理 部 学務課 担当課長名 坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	保健衛生の充実
第3期実施計画の事業名	幼稚園保健事業
財務会計上の事業名	幼稚園保健事業
事業の対象(誰(何)を)	園児・教職員、幼稚園環境
事業の手段【どうする(させる)ことで】	健康診断(結核健康診断等)及び環境衛生検査(飲料水水質検査等)の実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	園児並びに教職員の健康の保持増進と安全を図ることにより幼稚園教育を円滑に実施する
実施期間	☒ 継続 平成 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実 施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入 学校保健安全法第13条、第15条	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		905		919		882		1,138		96.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.10人	840	0.18人	1,476	0.27人	1,219	0.27人	1,220	82.6%
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.18人	1,476	0.06人	480	0.06人	480	32.5%
		再任用職員		0		0	0.20人	720	0.20人	720	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0	0.01人	19	0.01人	20	-
	支 出 合 計 A		1,745		2,395		2,101		2,358		87.7%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源		98		101		95		95		94.1%	
一般財源 C		1,647		2,294		2,006		2,263		87.4%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	健康診断受診率	%	99	99	99	100
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	健康診断受診者数	人	1,172	1,142	1,072	1,360
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源C÷活動指標D	円	1,405	2,009	1,871		93.1%
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 主治医にかかっている園児以外、ほぼ全員が受診
---	---	--------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	健康診断結果をもとに学校生活での管理指導を行うことにより、幼稚園教育を円滑に実施するとともに、保護者の安心と信頼を得ている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
新型インフルエンザの発生	なし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	5770
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072		担当部課名	管理部 学務課
			担当課長名	坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	保健衛生の充実			
第3期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業			
財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業			
事業の対象(誰(何)を)	学校管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学校災害見舞金および災害共済給付金を支給			
事業の目的【どのような結果を得るか】	保護者の経済的負担をなくすとともに、安心を得ることにより信頼関係を保ち、円滑な学校生活に資する			
実施期間	☒ 継続 平成 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度			
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成21年度 ☐ 未 実 施			
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入 池田市学校災害見舞金給付要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		300		8,383		10,736		11,980		128.1%
	人件費(人・千円)		0.02人 168		0.31人 2,542		0.20人 1,600		0.20人 1,600		62.9%
	内 訳	正職員	0.02人 168		0.31人 2,542		0.20人 1,600		0.20人 1,600		62.9%
		再任用職員	0 0		0 0		0 0		0 0		-
		非常勤職員	0 0		0 0		0 0		0 0		-
		アルバイト	0 0		0 0		0 0		0 0		-
	支出合計 A		468		10,925		12,336		13,580		112.9%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源	170		8,193		10,694		11,880		130.5%
		一般財源 C	298		2,732		1,642		1,700		60.1%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	学校保健の円滑な実施						
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	学校災害見舞金給付件数	件	19	14	13		23
		活動指標 (2)	災害共済補償金給付件数	件	0	1,331	1,293		1,400

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	15,684	195,143	126,308		64.7%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 学校管理下における災害に対し、速やかに見舞金等を給付することにより、保護者の安心を得て、信頼関係を保っている。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成21年度より、会計管理室を通じての保護者口座への振込に変更	学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療や入院時の費用が支給されるため、トラブルも避けられ、円滑な学校運営につながっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
なし	なし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3378
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2073	1	1	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健サービスの充実			
第3期実施計画の事業名	訪問指導・機能訓練事業			
財務会計上の事業名	訪問指導事業			
事業の対象(誰(何)を)	40歳以上の者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる者			
事業の手段(どうする(させる)ことで)	保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士等による家庭訪問			
事業の目的(どのような結果を得るか)	本人及び家族に対して、家庭を訪問し必要な保健指導を行うことにより、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。			
実施期間	☒ 継続 昭和60年度 ~ ☐ 時限 平成 年度~平成 年度			
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成18年度 ☐ 未実施			
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入	健康増進法			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		158		182		247		207		135.7%
	人件費(人・千円)		0.01人		84		0.05人		410		500.0%
	内 訳	正職員	0.01人		84		0.05人		410		500.0%
		再任用職員			0		0		0		-
		非常勤職員			0		0		0		-
		アルバイト			0		0		0		-
	支出合計 A		242		266		667		617		250.8%
	財 源	国・府支出金	103		119				139		0.0%
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	139		147		667		478		453.7%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	訪問実人員	人	1	1	0		10
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	訪問延人員	人	1	3	0		50
		活動指標 (2)							

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	139,000	49,000			#VALUE!
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	本人及び家族に対して、家庭を訪問し必要な保健指導を行うことにより、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
---	---	----------------	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
地域包括支援センターによる相談活動や訪問の充実	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 8893
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2073	2	4	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健事業の推進		
第3期実施計画の事業名	特定高齢者把握事業		
財務会計上の事業名	特定高齢者把握事業		
事業の対象(誰(何)を)	65歳以上の健康診査受診者		
事業の手段【どうする(させる)ことで】	健康診査の総合判定の結果を踏まえ、特定高齢者を把握する		
事業の目的【どのような結果を得るか】	特定高齢者の決定		
実施期間	☒ 継続 平成18年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度		
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条の38	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		43,800		41,303		39,668		0		96.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.60人	5,040	0.65人	5,460	0.40人	3,360	0.00人	0	61.5%
	内 訳	正職員	0.60人	5,040	0.65人	5,460	0.40人	3,360		0	61.5%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		48,840		46,763		43,028		0		92.0%
	財 源	国・府支出金	16,424		15,488		14,875				96.0%
		受益者負担 B									-
その他財源		21,899		20,651		19,833				96.0%	
一般財源 C		10,517		10,624		8,320		0		78.3%	

指標 値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	生活機能評価実施者数	人	9,691	9,453	9,276	12,000
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	特定高齢者決定者数	人	872	728	637	1,500
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	12,061	14,593	13,061		89.5%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☒ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) H23年度より、高齢介護課にて、方法も変更して実施している。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
23年度より高齢介護課にて実施	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	8897	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2073	2	7	担当部課名	保健福祉部健康増進課
				担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健事業の推進				
第3期実施計画の事業名	介護予防一般高齢者施策評価事業				
財務会計上の事業名	介護予防一般高齢者施策評価事業				
事業の対象【誰(何)を】	一般高齢者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	事業評価項目により事業評価を実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	一般高齢者施策に対して事業評価				
実施期間	☒ 継続 平成18年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条の38			

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		0		0		0		-
	人件費(人・千円)		0.01人	84	0.01人	84	0.01人	84	0.01人	82	100.0%
	内 訳	正職員	0.01人	84	0.01人	84	0.01人	84	0.01人	82	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		84		84		84		82		100.0%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	84		84		84		82		100.0%

指標 値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
	D	成果指標 (1)		一般高齢者施策の充実					
		成果指標 (2)							
		活動指標 (1)							
		活動指標 (2)							

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 一般高齢者施策に対して事業評価のため
---	---	----------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
評価方法の検討	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	8891
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2073	2	2	担当部課名 保健福祉部健康増進課
	担当課長名			藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健事業の推進			
第3期実施計画の事業名	訪問型介護予防事業			
財務会計上の事業名	訪問型介護予防事業			
事業の対象(誰(何)を)	閉じこもり、認知症、うつ等のおそれのある特定高齢者			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	保健師等が該当者の居宅等を訪問し、必要な相談・指導を実施			
事業の目的【どのような結果を得るか】	介護予防のため			
実施期間	☒ 継続 平成18年度 ～ ☐ 時 限 平成 年度～平成 年度			
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施			
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条の38		

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		3		3		3		13		100.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.01人	84	0.01人	84	0.01人	84	0.01人	82	100.0%
	内 訳	正職員	0.01人	84	0.01人	84	0.01人	84	0.01人	82	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		87		87		87		95		100.0%
	財 源	国・府支出金	1		1		1		5		100.0%
		受益者負担 B									-
		その他財源	1		1		1		6		100.0%
		一般財源 C	85		85		85		84		100.0%

指標 値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	参加実人員	人	2	0	0	5
		成果指標 (2)	参加延人員	人	2	0	0	5
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	2	0	0	5
		活動指標 (2)						

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	42,500				-
受 益 者 負 担 率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☐ A 目標に向かって順調に推移している ☒ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 24年度より高齢介護課にて実施。
---	---	--------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
地域包括支援センター事業とのすみわけ	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	8890	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2073	2	1	担当部課名	保健福祉部健康増進課
				担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健事業の推進				
第3期実施計画の事業名	通所型介護予防事業				
財務会計上の事業名	通所型介護予防事業				
事業の対象(誰(何)を)	特定高齢者(虚弱高齢者)				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	通所により栄養改善、口腔機能向上等に効果がある事業を実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	介護予防				
実施期間	☒ 継続 平成18年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条の38			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,159		1,016		914		1,240		90.0%
	人件費(人・千円)		0.42人	3,528	0.42人	3,528	0.05人	420	0.05人	410	11.9%
	内 訳	正職員	0.42人	3,528	0.42人	3,528	0.05人	420	0.05人	410	11.9%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		5,687		4,544		1,334		1,650		29.4%
	財 源	国・府支出金	801		375		336		444		89.6%
		受益者負担 B									-
		その他財源	1,089		514		464		652		90.3%
		一般財源 C	3,797		3,655		534		554		14.6%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	参加実人員	人	92	92	71	160	160
		成果指標 (2)	参加延人員	人	413	542	400	1,944	1,944
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	106	105	136	164	164
		活動指標 (2)							

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	35,821	34,810	3,926	3,378	11.3%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☐ A 目標に向かって順調に推移している ☒ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 介護予防のため
---	---	-----------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
法改正により、対象者選定の方法が変更になったため、平成23年度は、高齢介護課でも実施。24年度は、高齢介護課にて実施	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 8896
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2073	2	6	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健事業の推進			
第3期実施計画の事業名	地域介護予防活動支援事業			
財務会計上の事業名	地域介護予防活動支援事業			
事業の対象【誰(何)を】	ボランティア等			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	人材養成のための研修等を実施			
事業の目的【どのような結果を得るか】	介護予防に関するボランティア等の人材養成			
実施期間	☒ 継続 平成18年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度			
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施			
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条の38		

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費(千円)		538		440		496		560		112.7%
	人 件 費 (人・千円)		0.34人	2,856	0.34人	2,856	0.29人	2,436	0.29人	2,378	85.3%
	内 訳	正職員	0.34人	2,856	0.34人	2,856	0.29人	2,436	0.29人	2,378	85.3%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		3,394		3,296		2,932		2,938		89.0%
	財 源	国・府支出金	201		164		185		210		112.8%
		受益者負担 B									-
その他財源		268		219		247		280		112.8%	
一般財源 C		2,925		2,913		2,500		2,448		85.8%	

指標 値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	地区巡回活動実施回数	回	21	23	22	40	40
		成果指標 (2)	地区巡回活動参加者数	人	410	446	436	800	800
	D	活動指標 (1)	勉強会実施回数	回	16	17	16	17	17
		活動指標 (2)	勉強会		243	266	264	300	300

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	182,813	171,353	156,250	144,000	91.2%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 介護予防に関するボランティア等の人材養成のため
---	---	---------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	平成22年度食生活改善推進員OB72人、15期生18名参加 8小学校区で地区巡回活動を実施
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	8892
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2073	2	3	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健事業の推進			
第3期実施計画の事業名	介護予防特定高齢者施策評価事業			
財務会計上の事業名	介護予防特定高齢者施策評価事業			
事業の対象【誰(何)を】	特定高齢者			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	介護予防事業の事業評価を実施			
事業の目的【どのような結果を得るか】	介護予防			
実施期間	☒ 継続 平成18年度 ~ ☐ 時限 平成 年度~平成 年度			
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施			
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条の38		

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		0		0		0		-
	人件費(人・千円)		0.05人	420	0.01人	84	0.01人	84	0.01人	82	100.0%
	内 訳	正職員	0.05人	420	0.01人	84	0.01人	84	0.01人	82	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		420		84		84		82		100.0%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	420		84		84		82		100.0%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	介護予防事業の充実						
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)							
		活動指標 (2)							

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 介護予防のため
---	---	-----------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
評価方法の検討	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	8895	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2073	2	5	担当部課名	保健福祉部健康増進課
				担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	在宅保健事業の推進				
第3期実施計画の事業名	介護予防普及啓発事業				
財務会計上の事業名	介護予防普及啓発事業				
事業の対象【誰(何)を】	市民				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	パンフレットの作成、配布等				
事業の目的【どのような結果を得るか】	介護予防に資する基本知識を普及啓発				
実施期間	☒ 継続 平成18年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入		介護保険法第115条の38			

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		626		709		627		733		88.4%
	人件費(人・千円)		0.83人	6,972	0.83人	6,972	0.80人	6,720	0.80人	6,560	96.4%
	内 訳	正職員	0.83人	6,972	0.83人	6,972	0.80人	6,720	0.80人	6,560	96.4%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		7,598		7,681		7,347		7,293		95.7%
	財 源	国・府支出金	234		265		235		275		88.7%
		受益者負担 B									-
		その他財源	312		354		313		366		88.4%
		一般財源 C	7,052		7,062		6,799		6,652		96.3%

指標 値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)		参加人数	人	5,020	4,685	4,634	5,480
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)		実施回数	回	422	383	383	409
		活動指標 (2)							

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	16,711	18,439	17,752	16,264	96.3%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 介護予防に資する基本知識を普及啓発するため
---	---	-------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)		☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号 5765	
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号		2075		担当部課名 管理部 学務課	
				担当課長名 坂本 恵子	

1 事務事業の概要

施策名	保健衛生の充実				
第3期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				
財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				
事業の対象(誰(何)を)	学校長・幼稚園長・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭・PTA				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学校保健に関する情報交換や研修会の実施				
事業の目的【どのような結果を得るか】	市立学校・幼稚園の学校保健の振興を図る				
実施期間	☒ 継続 平成 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入 池田市立学校園保健協議会補助金交付要綱					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		218		196		196		196		100.0%
	人件費(人・千円)		0.01人 84		0.09人 738		0.06人 260		0.06人 260		35.2%
	内 訳	正職員	0.01人 84		0.09人 738		0.01人 80		0.01人 80		10.8%
		再任用職員	0 0		0 0		0.05人 180		0.05人 180		-
		非常勤職員	0 0		0 0		0 0		0 0		-
		アルバイト	0 0		0 0		0 0		0 0		-
	支出合計 A		302		934		456		456		48.8%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	302		934		456		456		48.8%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	学校保健の振興						
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	会議、研修会の開催回数	回	7	6	7		7
		活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	43,143	155,667	65,143		41.8%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 学校現場の声や学校医等の専門的意見など、学校保健に関する情報を交換、共有することにより、学校保健の振興が図られた
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	アレルギー疾患や健康診断など、幅広い内容について情報の交換、共有の場として活用されている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
アレルギー疾患の深刻化など課題が多様化	なし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3367
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	2	1	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	健康教育健康相談事業
財務会計上の事業名	健康教育事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	医師、保健師、栄養士等による講義等
事業の目的【どのような結果を得るか】	健康の保持・増進につながる
実施期間	☒ 継続 昭和58年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成18年度 ☐ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、第4条(健康事業実施者の責務)

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		344		157		183		262		116.6%
	人 件 費 (人・千円)		0.30人	2,520	0.30人	2,520	0.65人	5,460	0.65人	5,330	216.7%
	内 訳	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,520	0.65人	5,460	0.65人	5,330	216.7%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		2,864		2,677		5,643		5,592		210.8%
	財 源	国・府支出金	229		104		121		174		116.3%
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		2,635		2,573		5,522		5,418		214.6%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
	D	成果指標 (1)	集団健康教育受講者数	人	250	177	202	200
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	集団健康教育実施回数	回	15	11	11	11
		活動指標 (2)	個別健康教育実施者数	-	-	-	-	-

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	175,667	233,909	502,000	492,545	214.6%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 健康の保持・増進につながる
---	---	-----------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成20年度より「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者に義務付けとなり特定健診、特定保健指導を実施。	平成20年度より特定健診等の実施に伴い、生活習慣病予防のポピュレーションアプローチを中心に実施する。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3384	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	4	1	担当部課名	保健福祉部健康増進課
				担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	母子保健指導事業
財務会計上の事業名	親子教室事業(母子保健)
事業の対象(誰(何)を)	1歳6か月児健康診査等で発達の遅れある児や育児不安、虐待の恐れがある親子
事業の手段(どうする(させる)ことで)	保育士による親子遊び、心理相談員、保健師による育児相談
事業の目的(どのような結果を得るか)	発達の経過観察により療育等の適切な集団に繋げる。発達支援、育児不安の軽減、虐待の予防。
実施期間	☒ 継続 平成2年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成17年度 ☐ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導) 育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,173		1,093		1,206		1,430		110.3%
	人件費(人・千円)		0.50人	4,200	0.70人	5,880	0.50人	4,200	0.50人	4,100	71.4%
	内 訳	正職員	0.50人	4,200	0.70人	5,880	0.50人	4,200	0.50人	4,100	71.4%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		5,373		6,973		5,406		5,530		77.5%
	財 源	国・府支出金	350		369		795		300		215.4%
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
	一般財源 C		5,023		6,604		4,611		5,230		69.8%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	参加延人員	人	665	605	660	700	700
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	95	83	91	95	95
		活動指標 (2)							

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	52,874	79,566	50,670	55,053	63.7%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 発達の経過観察により療育等の適切な集団に繋げる必要があるため。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3393
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	4	4	担当部課名 保健福祉部健康増進課 担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	母子健康指導事業
財務会計上の事業名	両親教室事業(母子保健)
事業の対象(誰(何)を)	妊婦、その配偶者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	4回シリーズによる講義、妊婦体操、沐浴の実演等(年8クール)および日曜日に妊婦と配偶者参加の教室(年3回)
事業の目的[どのような結果を得るか]	妊娠、出産、育児及び歯科保健に関する知識の習得により、安全な出産および母性・父性を高め、母子の健全育成を期する
実施期間	☒ 継続 平成9年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第9条、母子保健法第10条、母性、乳幼児にたいする健康診査及び保健指導について(児童家庭局長通知)、育児等健康支援事業の実施について(母子保健課長通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		554		566		590		644		104.2%
	人件費(人・千円)		0.40人	3,360	0.50人	4,200	0.50人	4,200	0.50人	4,100	100.0%
	内 訳	正職員	0.40人	3,360	0.50人	4,200	0.50人	4,200	0.50人	4,100	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,914		4,766		4,790		4,744		100.5%
	財 源	国・府支出金	46		34						0.0%
		受益者負担 B	77		66		120		202		181.8%
		その他財源									-
		一般財源 C	3,791		4,666		4,670		4,542		100.1%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受講者数	人	733	656	684	794	794
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	33	30	34	33	33
		活動指標 (2)							

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	114,879	155,533	137,353	137,636	88.3%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%	2.0	1.4	2.5	4.3	180.9%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 妊娠、出産、育児及び歯科保健に関する知識の習得により、安全な出産および母性・父性を高め、母子の健全育成に繋がっている。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3394
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	4	5	担当部課名 保健福祉部健康増進課
	担当課長名 藤田 恵子			

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	母子保健指導事業
財務会計上の事業名	離乳食講習会事業(母子保健)
事業の対象(誰(何)を)	離乳期初期～中期及び後期～完了期の児の保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	年10回の講義、試食と年6回の調理実習
事業の目的【どのような結果を得るか】	離乳食の正しい知識を啓発することにより、今後の食習慣の基礎づくりとする
実施期間	☒ 継続 平成9年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第10条(保健指導)、第14条(栄養の摂取に関する援助)、育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		362		349		399		383		114.3%
	人 件 費 (人・千円)		0.21人	1,764	0.25人	2,100	0.22人	1,848	0.22人	1,804	88.0%
	内 訳	正職員	0.21人	1,764	0.25人	2,100	0.22人	1,848	0.22人	1,804	88.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		2,126		2,449		2,247		2,187		91.8%
	財 源	国・府支出金	109		81		348		110		429.6%
		受益者負担 B	16		14		14		18		100.0%
その他財源										-	
一般財源 C		2,001		2,354		1,885		2,059		80.1%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受講者数	人	329	311	341	360
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	17	16	17	17
		活動指標 (2)						

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	117,706	147,125	110,882	121,118	75.4%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%	0.8	0.6	0.6	0.8	108.9%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 今後の食習慣の基礎づくりに離乳食の正しい知識を啓発するため
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3397	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	4	6	担当部課名	保健福祉部健康増進課
				担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進				
第3期実施計画の事業名	母子保健指導事業				
財務会計上の事業名	育児相談会事業(母子保健)				
事業の対象(誰(何)を)	乳児後期健診の結果必要と判断した児及び希望者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測				
事業の目的【どのような結果を得るか】	発達の経過観察、発達支援および育児不安の軽減、虐待予防				
実施期間	☒ 継続 平成9年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入 母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		87		51		54		57		105.9%
	人件費(人・千円)		0.10人	840	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	820	100.0%
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	820	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		927		891		894		877		100.3%
	財 源	国・府支出金	23		50		35		50		70.0%
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	904		841		859		827		102.1%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	相談者延人数	人	48	56	64	100	100
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	11	11	12	12	12
		活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	82,182	76,455	71,583	68,917	93.6%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 発達の経過観察、発達支援および育児不安の軽減、虐待予防のため
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
相談内容により、保健師による継続的なフォローが必要なケースが増加傾向にある。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	4	7	担当部課名 保健福祉部健康増進課 担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	母子保健指導事業
財務会計上の事業名	電話育児相談事業
事業の対象(誰(何)を)	妊婦及び乳幼児の保護者、家族
事業の手段【どうする(させる)ことで】	特設電話での育児相談
事業の目的【どのような結果を得るか】	育児不安の軽減、虐待予防
実施期間	☒ 継続 平成9年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入 母子保健法第10条(保健指導)、子どもの心の健康づくり対策事業(国)	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		0		0		0		-
	人件費(人・千円)		0.39人	3,276	0.39人	3,276	0.60人	5,040	0.60人	4,920	153.8%
	内 訳	正職員	0.39人	3,276	0.39人	3,276	0.60人	5,040	0.60人	4,920	153.8%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,276		3,276		5,040		4,920		153.8%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	3,276		3,276		5,040		4,920		153.8%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)							
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)		相談件数	件	1,313	1,811	1,736	1,800
		活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	2,495	1,809	2,903	2,733	160.5%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 育児不安の軽減、虐待予防のため
---	---	-------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
子育て支援事業の周知により、一般的な育児の相談は減少傾向にある	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3401
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	4	8	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	母子保健指導事業
財務会計上の事業名	訪問指導事業(母子保健)
事業の対象(誰(何)を)	ハイリスク妊産婦、新生児の希望者、健診等で保健指導が必要な者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	保健師、助産師による家庭訪問
事業の目的(どのような結果を得るか)	家庭訪問での保健指導により、保護者の育児等の不安の軽減や異常の早期発見、治療や療育、育児等についての指導により母子の健全育成を期する
実施期間	☒ 継続 平成9年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第11条(新生児の訪問)、第10条(保健指導)、妊婦及び新生児に対する訪問指導の実施について(児童家庭局長通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,322		2,883		3,814		5,172		132.3%
	人件費(人・千円)		1.70人	14,280	1.90人	15,960	1.70人	14,280	1.70人	13,940	89.5%
	内 訳	正職員	1.70人	14,280	1.90人	15,960	1.70人	14,280	1.70人	13,940	89.5%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		16,602		18,843		18,094		19,112		96.0%
	財 源	国・府支出金	2,322		2,882		3,514		2,320		121.9%
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
	一般財源 C		14,280		15,961		14,580		16,792		91.3%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標	(1)						
			(2)						
	D	活動指標	(1)	訪問延人員	人	1,014	1,343	1,659	1,000
			(2)						

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	14,083	11,885	8,788	16,792	73.9%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 平成20年10月から総合窓口課より出生届時に「出生連絡票」を回収することにより対象者の把握が容易になったため、訪問件数が増加した。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
産後うつや育児不安による児童虐待の充実	全数訪問のためのマンパワーの確保

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3396
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	5	担当部課名	保健福祉部健康増進課
			担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進			
第3期実施計画の事業名	母子健康手帳交付事業			
財務会計上の事業名	母子健康手帳交付事業			
事業の対象(誰(何)を)	妊婦			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	妊娠届により母子健康手帳を交付するとともにハイリスク妊婦等の必要な者に対して保健師による保健指導を実施する			
事業の目的【どのような結果を得るか】	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をするもの			
実施期間	☒ 継続 平成4年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度			
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施			
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入 母子保健法第16条(母子健康手帳)				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		138		150		79		94		52.7%
	人 件 費(人・千円)		0.06人 441		0.06人 441		0.06人 441		0.06人 429		100.0%
	内 訳	正職員	0.05人	420	0.05人	420	0.05人	420	0.05人	410	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.01人	21	0.01人	21	0.01人	21	0.01人	19	100.0%
	支 出 合 計 A		579		591		520		523		88.0%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	579		591		520		523		88.0%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
			成果指標 (1)						
			成果指標 (2)						
	D		活動指標 (1)	妊娠届出数	件	921	922	932	980
			活動指標 (2)	母子健康手帳交付数	件	945	950	975	1,000

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単 位 あ た り コ ス ト	一般財源C÷活動指標D	円	629	641	558	534	87.1%
受 益 者 負 担 率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 母子の健康の保持・増進のため
---	---	------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成21年度より妊婦健診が14回となり、母子健康手帳交付時に配布している。そのため週11週以内の申請者が増加傾向にある。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☐ サービス事業 ☒ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3409
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	7	担当部課名	保健福祉部健康増進課
			担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	不妊治療費助成事業
財務会計上の事業名	ハッピーバース支援事業
事業の対象(誰(何)を)	不妊症の夫婦
事業の手段[どうする(させる)ことで]	扶助費の交付
事業の目的[どのような結果を得るか]	子どもが欲しい不妊症の夫婦に対して、不妊治療に係る費用の助成をすることにより、経済的負担の軽減を図り、子どもの出生を助長し少子化の防止を図る。
実施期間	☐ 継続 平成 年度 ～ ☒ 時 限 平成15年度～平成23年度
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成21年度 ☐ 未 実 施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		4,171		4,395		950		1,000		21.6%
	人 件 費 (人・千円)		0.10人	840	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	820	100.0%
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	820	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		5,011		5,235		1,790		1,820		34.2%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		5,011		5,235		1,790		1,820		34.2%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	妊娠届出数	人				
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	扶助費交付件数	件	49	39	8	40
		活動指標 (2)	希望申請件数	件	28	-	-	-

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	102,265	134,231	223,750		166.7%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 不妊治療の費用を助成し、少子化の防止をはかる
---	---	--------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成21年度より、大阪府事業の対象外(所得730万円以上)の夫婦を対象としている。24年度で事業中止予定	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
大阪府制度の充実	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3383
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	3	1	担当部課名 保健福祉部健康増進課 担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実
第3期実施計画の事業名	母子健康診査事業(母子保健)
財務会計上の事業名	1歳6か月児健康診査事業
事業の対象(誰(何)を)	1歳6か月児
事業の手段[どうする(させる)ことで]	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、保健指導(育児・栄養・歯科、心理など)
事業の目的[どのような結果を得るか]	歩行や言語等発達の標識が容易に得られる1歳6か月の時点において、運動機能・視聴覚・精神発達等の遅滞、障害のある幼児を早期発見し適切な保健指導等を行うことにより、健全育成を期する
実施期間	☒ 継続 平成2年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度 ※根拠となる法令の条項までを記入 母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知) 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,977		2,855		3,085		3,432		108.1%
	人件費(人・千円)		1.66人 12,681		1.66人 12,681		1.66人 12,681		1.66人 12,389		100.0%
	内 訳	正職員	1.45人	12,180	1.45人	12,180	1.45人	12,180	1.45人	11,890	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員	0.20人	480	0.20人	480	0.20人	480	0.20人	480	100.0%
		アルバイト	0.01人	21	0.01人	21	0.01人	21	0.01人	19	100.0%
	支出合計 A		15,658		15,536		15,766		15,821		101.5%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	15,658		15,536		15,766		15,821		101.5%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標	(1)	受診率	%	98	96	97	98
			(2)	受診者数	人	910	837	879	870
	D	活動指標	(1)	実施回数	回	24	23	24	24
			(2)						

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	652,417	675,478	656,917	659,208	97.3%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 歩行や言語等発達の標識が容易に得られる1歳6か月の時点において、運動機能・視聴覚・精神発達等の遅滞、障害のある幼児を早期発見し適切な保健指導等を行うことにより、健全育成を期する
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3388
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	3	2	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実
第3期実施計画の事業名	母子健康診査事業
財務会計上の事業名	4か月児健康診査事業
事業の対象(誰(何)を)	4か月児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、保健指導(育児、発達、栄養、予防接種等)
事業の目的(どのような結果を得るか)	疾病の予防や早期発見・治療を図るとともに、この時期に必要な育児・栄養・発達等の保健指導を実施し、育児支援及び乳児の健全な育成に期する
実施期間	☒ 継続 平成9年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,754		1,672		1,713		2,053		102.5%
	人件費(人・千円)		1.21人	10,101	1.21人	10,101	1.21人	10,101	1.21人	9,859	100.0%
	内 訳	正職員	1.20人	10,080	1.20人	10,080	1.20人	10,080	1.20人	9,840	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.01人	21	0.01人	21	0.01人	21	0.01人	19	100.0%
	支出合計 A		11,855		11,773		11,814		11,912		100.3%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	11,855		11,773		11,814		11,912		100.3%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受診率	%	98	98	99	98	98
		成果指標 (2)	受診者数	人	871	873	877	870	870
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	24	24	24	24	24
		活動指標 (2)							

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	493,958	490,542	492,250	496,333	100.3%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 疾病の予防や早期発見・治療を図るとともに、この時期に必要な育児・栄養・発達等の保健指導を実施し、育児支援及び乳児の健全な育成に期するため
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3389
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	3	3	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防、検診の充実
第3期実施計画の事業名	母子健康診査事業(母子保健)
財務会計上の事業名	3歳6か月児健康診査事業
事業の対象【誰(何)を】	3歳6か月児
事業の手段【どうする(させる)ことで】	集団指導、問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、保健指導(発達、育児、栄養、歯科予防接種等)
事業の目的【どのような結果を得るか】	身体発育・精神発達の面から最も重要な時期である時期この時期に健診を行い、運動発達等心身障害その他疾病及び異常を早期発見し、適切な保健指導を行い、幼児の健康の保持・増進を図る
実施期間	☒ 継続 平成9年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知) 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		1,903		1,853		2,258		2,490		121.9%
	人 件 費 (人・千円)		1.32人	9,825	1.32人	9,825	1.32人	9,825	1.52人	11,241	100.0%
	内 訳	正職員	1.11人	9,324	1.11人	9,324	1.11人	9,324	1.31人	10,742	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員	0.20人	480	0.20人	480	0.20人	480	0.20人	480	100.0%
		アルバイト	0.01人	21	0.01人	21	0.01人	21	0.01人	19	100.0%
	支 出 合 計 A		11,728		11,678		12,083		13,731		103.5%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		11,728		11,678		12,083		13,731		103.5%	

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	受診率	%	92	92	94	92	92
		成果指標 (2)	受診者数	人	857	812	849	810	810
	D	活動指標 (1)	実施回数	回	24	24	24	24	24
		活動指標 (2)							

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	488,667	486,583	503,458	572,125	103.5%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	身体発育・精神発達の面から最も重要な時期である時期この時期に健診を行い、運動発達等心身障害その他疾病及び異常を早期発見し、適切な保健指導を行い、幼児の健康の保持・増進を図るため
---	---	----------------	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3391	
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	3	4	担当部課名	保健福祉部健康増進課
				担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実				
第3期実施計画の事業名	母子健康診査事業				
財務会計上の事業名	3歳児視力・聴覚検診事業(母子保健)				
事業の対象(誰(何)を)	3歳6か月児健診時に回収したアンケート結果で必要と判断した者				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	問診、視力検査、眼科診察、耳鼻科診察				
事業の目的(どのような結果を得るか)	弱視を引き起こす斜視や屈折異常などの視力障害及び軽度から中程度難聴の原因となる滲出性中耳炎の早期発見・治療に結びつける				
実施期間	☒ 継続 平成9年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度				
事業内容の見直し	☐ 実 施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知)				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		356		303		292		312		96.4%
	人件費(人・千円)		0.10人	840	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	820	100.0%
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	840	0.10人	820	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,196		1,143		1,132		1,132		99.0%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	1,196		1,143		1,132		1,132		99.0%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	視力検診受診者数	人	90	66	68	100	100
		成果指標 (2)	聴覚検診受診者数	人	49	47	44	60	60
	D	活動指標 (1)	視力検診実施回数	回	6	6	6	6	6
		活動指標 (2)	聴覚検診実施回数	回	6	6	6	6	6

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	199,333	190,500	188,667	188,667	99.0%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 視力・聴力の障害を早期に発見するため
---	---	----------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	個別健診の検討

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3392
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	3	5	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実			
第3期実施計画の事業名	母子健康診査事業			
財務会計上の事業名	約束クリニック事業(母子保健)			
事業の対象【誰(何)を】	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導(育児、栄養)			
事業の目的【どのような結果を得るか】	専門医の診察、心理相談員による発達相談及び保健指導等により経過を観察することにより、異常の早期発見・治療及び療育につなげる			
実施期間	☒ 継続 平成9年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度			
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成17年度 ☐ 未実施			
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第13条(健康診査)			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,418		2,033		1,638		1,759		80.6%
	人件費(人・千円)		1.60人	10,440	1.60人	10,440	1.60人	10,440	1.70人	11,040	100.0%
	内 訳	正職員	1.10人	9,240	1.10人	9,240	1.10人	9,240	1.20人	9,840	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員	0.50人	1,200	0.50人	1,200	0.50人	1,200	0.50人	1,200	100.0%
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		11,858		12,473		12,078		12,799		96.8%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	11,858		12,473		12,078		12,799		96.8%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	小児科診察受診者数	人	313	348	420	350	350
		成果指標 (2)	心理相談受診者数	人	437	532	562	530	530
	D	活動指標 (1)	小児科診察実施回数	回	12	11	13	12	12
		活動指標 (2)	心理相談実施回数	回	118	104	122	101	101

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	988,167	1,133,909	929,077	1,066,583	81.9%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	専門医の診察、心理相談員による発達相談及び保健指導等により経過を観察することにより、異常の早期発見・治療及び療育につなげる
---	---	----------------	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニース・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
軽度発達障害児(疑い含む)の発見率の増加による相談者数の増加	心理相談員の確保

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3402
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072	3	6	担当部課名 保健福祉部健康増進課
	担当課長名 藤田 恵子			

1 事務事業の概要

施策名	疾病予防・検診の充実
第3期実施計画の事業名	母子健康診査事業
財務会計上の事業名	妊婦・乳児健康診査事業
事業の対象(誰(何)を)	妊婦及び乳児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	医療機関委託による妊婦(1回)及び乳児健診(2回)
事業の目的(どのような結果を得るか)	安全な出産をするために妊娠中の異常及び乳児の心身障害の早期発見を行うとともに、妊婦、乳児の健康の保持増進を図る
実施期間	☒ 継続 平成9年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		21,731		33,092		40,035		54,017		121.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.30人	1,260	0.90人	6,300	0.29人	1,239	0.29人	1,181	19.7%
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.70人	5,880	0.10人	840	0.10人	820	14.3%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.20人	420	0.20人	420	0.19人	399	0.19人	361	95.0%
	支 出 合 計 A		22,991		39,392		41,274		55,198		104.8%
	財 源	国・府支出金			13,175		17,807		23,981		135.2%
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		22,991		26,217		23,467		31,217		89.5%	

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	妊婦健診受診者数	人	2,319	9,768	10,572	11,900	11,900
		成果指標 (2)	乳児健診受診者数 (一般+後期)	人	1,402	1,476	1,432	1,450	1,450
	D	活動指標 (1)	受診者数 (延)	人	3,721	10,660	12,004	13,350	13,350
		活動指標 (2)							

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	6,179	2,459	1,955	2,338	79.5%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 安全な出産をするために妊娠中の異常及び乳児の心身障害の早期発見を行うとともに、妊婦、乳児の健康の保持増進を図るため
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年度より、1回あたり3,000円最大14回の助成を行った。 平成23年度は、5,000円の増額を行った。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	府下平均、全国平均並の助成額の増額

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3407
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	4	10	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	母子保健指導事業
財務会計上の事業名	幼児のあそび教室事業(母子保健)
事業の対象(誰(何)を)	3歳6か月児健康診査等で発達の遅れある児や情緒面で集団生活の準備が必要な児、また育児不安、虐待の恐れがある親子
事業の手段(どうする(させる)ことで)	保育士による小集団の設定保育(母子分離)、心理相談員、保健師による保護者のグループワーク
事業の目的(どのような結果を得るか)	発達の経過観察により療育等の適切な集団に繋げる。発達支援、育児不安の軽減、虐待の予防。
実施期間	☒ 継続 平成12年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)、育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		291		283		278		286		98.2%
	人件費(人・千円)		0.20人 1,080		0.20人 1,080		0.20人 1,080		0.20人 1,060		100.0%
	内 訳	正職員	0.10人 840		0.10人 840		0.10人 840		0.10人 820		100.0%
		再任用職員	0 0		0 0		0 0		0 0		-
		非常勤職員	0.10人 240		0.10人 240		0.10人 240		0.10人 240		100.0%
		アルバイト	0 0		0 0		0 0		0 0		-
	支出合計 A		1,371		1,363		1,358		1,346		99.6%
	財 源	国・府支出金	93		105		183		150		174.3%
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
	一般財源 C		1,278		1,258		1,175		1,196		93.4%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		D	成果指標 (1)	参加延人員	人	278	246	660	320
			成果指標 (2)						300
		D	活動指標 (1)	実施回数	回	32	32	35	32
			活動指標 (2)						

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	39,938	39,313	33,571	37,375	85.4%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 発達の経過観察により療育等の適切な集団に繋げる必要があるため。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
子育て支援サービスの充実により、集団でのあそびの場が増加している。	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業		
会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号 8486
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2075	担当部課名	保健福祉部健康増進課
		担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	関係機関との連携の強化		
第3期実施計画の事業名	特定保健指導事業		
財務会計上の事業名	特定保健指導事業		
事業の対象【誰(何)を】	40歳から74歳までの国保加入者		
事業の手段【どうする(させる)ことで】	特定保健指導の実施		
事業の目的【どのような結果を得るか】	メタボリックシンドロームの改善		
実施期間	☒ 継続 平成20年度 ~ ☐ 時限 平成 年度~平成 年度		
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項までを記入			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)				3,408		3,310		3,551		97.1%
	人件費(人・千円)		0.00人	0	0.50人	4,200	1.60人	13,440	1.60人	13,120	320.0%
	内 訳	正職員		0	0.50人	4,200	1.60人	13,440	1.60人	13,120	320.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		7,608		16,750		16,671		220.2%
	財 源	国・府支出金			3,407		9				0.3%
		受益者負担 B									-
		その他財源					3,299		3,551		-
		一般財源 C	0		4,201		13,442		13,120		320.0%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
	D	成果指標 (1)	積極的支援対象者	対象者	27	89	79	90	
		成果指標 (2)	動機づけ支援対象者	対象者		28	26	30	
		活動指標 (1)	積極的支援対象者	終了者	9	14	13	20	
		活動指標 (2)	動機づけ支援対象者	終了者		6	5	10	

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	0	300,071	1,034,000	656,000	344.6%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) メタボリックシンドロームの改善をはかる
---	---	-----------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成20年度より国保加入者に対して実施。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	実施率の増加

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3369
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	2	3	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	健康教育健康相談事業
財務会計上の事業名	健康相談事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	医師、歯科医師、薬剤師、保健師、栄養士等による相談
事業の目的【どのような結果を得るか】	生活習慣病の予防及び健康増進、介護予防
実施期間	☒ 継続 昭和58年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成18年度 ☐ 未実施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、第4条(健康事業実施者の責務)、第17条(市町村による生活習慣病相談等の実施)

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		562		250						0.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.02人	168	0.02人	168	0.01人	84	0.01人	82	50.0%
	内 訳	正職員	0.02人	168	0.02人	168	0.01人	84	0.01人	82	50.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		730		418		84		82		20.1%
	財 源	国・府支出金	166		166						0.0%
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C		564		252		84		82		33.3%	

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	相談延人員	人	2,008	1,428	391	400
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	相談実施回数	回	221	194	30	300
		活動指標 (2)						

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	2,552	1,299	2,800	273	215.6%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 市民の介護予防、生活習慣病の予防のため
---	---	-----------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
地域の調剤薬局での薬剤師による住民からの健康相談	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
24年度からは高齢介護課が実施予定	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3413
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2072		担当部課名	保健福祉部健康増進課
			担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	関係機関との連携の強化			
第3期実施計画の事業名	新型インフルエンザ対策事業			
財務会計上の事業名	新型インフルエンザ対策事業			
事業の対象【誰(何)を】	市民			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	消毒液やマスクの購入、予防接種の実施			
事業の目的【どのような結果を得るか】	感染拡大の防止			
実施期間	☒ 継続 平成20年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度			
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施			
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		4,923		9,964		1,751		0		17.6%
	人件費(人・千円)		0.00人 0		2.85人 23,940		0.20人 1,680		0.20人 1,640		7.0%
	内 訳	正職員	0		2.85人 23,940		0.20人 1,680		0.20人 1,640		7.0%
		再任用職員	0		0		0		0		-
		非常勤職員	0		0		0		0		-
		アルバイト	0		0		0		0		-
	支出合計 A		4,923		33,904		3,431		1,640		10.1%
	財 源	国・府支出金			6,753		1,313				19.4%
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	4,923		27,151		2,118		1,640		7.8%

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	感染予防	人		18,131	37,837	0	0
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	関係団体との連携の強化	人		18,131	37,837	0	0
		活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円		1,497	56		3.7%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 感染拡大の防止
---	---	-----------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
21年度末には感染予防消耗品(マスク、防護服)等の備蓄管理を危機管理課へと移管した。 22年度も同様。	新型インフルエンザワクチン接種事業は低所得者に対しての費用軽減措置行い、市民の感染予防の目的を達した。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
23年度は新型インフルエンザは季節性扱いとなったため 新型インフルエンザワクチン事業は終了した。	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3335
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2075	1	2	担当部課名 保健福祉部健康増進課
				担当課長名 藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	関係機関との連携の強化
第3期実施計画の事業名	関係機関との連携の強化
財務会計上の事業名	衛生教育事業
事業の対象【誰(何)を】	公衆衛生の向上を目指すエイフボランティアネットワークを中心に健康づくり実施する。
事業の手段【どうする(させる)ことで】	健康づくり大会、レクリエーション
事業の目的【どのような結果を得るか】	市民
実施期間	☒ 継続 昭和25年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		23		15		0		0		0.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.30人	2,040	0.60人	4,560	0.50人	4,200	0.50人	4,100	92.1%
	内 訳	正職員	0.20人	1,680	0.50人	4,200	0.50人	4,200	0.50人	4,100	100.0%
		再任用職員	0.10人	360	0.10人	360		0		0	0.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		2,063		4,575		4,200		4,100		91.8%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	2,063		4,575		4,200		4,100		91.8%

指標値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	公衆衛生、健康増進の意識向上					
		成果指標 (2)						
	D	活動指標 (1)	関係団体との連携の強化					
		活動指標 (2)						

分析項目	計算式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 公衆衛生の向上
---	---	-----------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ごみゼロキャンペーンなど現状の環境衛生の状況に合わせた活動を維持継続中	エイフボランティアネットワーク組織構成員の高齢化による今後の組織運営のあり方について懸念される。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 3333
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2075	5	担当部課名	保健福祉部健康増進課
			担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	関係機関との連携の強化
第3期実施計画の事業名	広域医療対策事業
財務会計上の事業名	広域医療対策事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	池田市、豊中市、箕面市、吹田市、能勢町及び豊能町の4市2町で組織 豊能二次医療圏救急医療関係4市2町会議及び豊能広域こども急病センターの運営費の負担
事業の目的【どのような結果を得るか】	市民の急病や緊急時医療の対応
実施期間	☒ 継続 平成 年度 ~ ☐ 時 限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成16年度 ☐ 未 実 施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事 業 費 (千円)		15,861		6,977		10,421		14,099		149.4%
	人 件 費 (人・千円)		0.02人	168	0.02人	168	0.02人	168	0.02人	164	100.0%
	内 訳	正職員	0.02人	168	0.02人	168	0.02人	168	0.02人	164	100.0%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		16,029		7,145		10,589		14,263		148.2%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
その他財源										-	
一般財源 C			16,029		7,145		10,589		14,263	148.2%	

指標 値	区 分	内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
	D	成果指標 (1)	二次救急及びこども急病医療体制の確立	人	2,908	3,607	3,218	3,300
		成果指標 (2)						
		活動指標 (1)	関係機関との連携強化	人	2,908	3,607	3,218	3,300
		活動指標 (2)	ポスター、チラシの配布					

分 析 項 目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円	5,512	1,981	3,291	4,322	166.1%
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 急病や緊急時医療の必要性
---	---	----------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
H21年度に引き続き、 新型インフルエンザの流行による患者が増加した。	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	☒ サービス事業 ☒ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3366
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2071	1	担当部課名	保健福祉部健康増進課
			担当課長名	藤田 恵子

1 事務事業の概要

施策名	健康の保持・増進
第3期実施計画の事業名	健康手帳交付事業
財務会計上の事業名	健康手帳交付事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	健康増進課及び受診医療機関等で交付する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	健康診査の結果、その他健康の保持のために必要な事項を記録し、自らの健康管理と適切な医療の確保に役立てる。
実施期間	☒ 継続 昭和58年度～ ☐ 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未実施
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入 健康増進法第3条、第4条	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		0		0		0		-
	人件費(人・千円)		0.10人	840	0.00人	0	0.10人	840	0.10人	820	-
	内 訳	正職員	0.10人	840	0.00人	0	0.10人	840	0.10人	820	-
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		840		0		840		820		-
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
		一般財源 C	840		0		840		820		-

指標値	区 分		内 容	単位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H24)
		成果指標 (1)	発行数の増	冊	0	0	0	0	
		成果指標 (2)							
	D	活動指標 (1)	発行数	冊	0	0	0	0	
		活動指標 (2)	健康増進課や受診医療機関で交付						

分析項目	計 算 式	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

☐ A 目標に向かって順調に推移している ☒ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☒ 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	健康手帳の交付は、健康増進法により、強制ではなくなったため廃止。
---	---	----------------	----------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特定健康診査の開始により実施内容が大幅に変更があり発行については、健康増進法により、強制ではなくなり、発行を見合わせた。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	平成20年度より特定健康診査がスタートしたことにより、手帳の交付が努力義務になったため、平成21年度より作成を見合わせる。